

様式第 59（第34条、第36条、第49条、第49条の10、第81条関係）（平11通産令26・
平12通産令51・平12通産令353・平13経産令250・令元経産令17・令2 経産令92・一部改正）

事業廃止届

年 月 日

都道府県知事 殿
(経済産業大臣)
(独立行政法人製品評価技術基盤機構)
(特定計量証明認定機関)

住所
氏名（名称及び代表者の氏名）

下記の特許容器製造の（計量証明の、特定計量証明、適正計量管理事業所の）
事業は、 年 月 日に廃止したので計量法第65条（第69条第1項において準用
する第65条、第114条において準用する第65条、第121条の6において準用する第
65条及び第133条において準用する第65条）の規定により、届け出ます。

記

- 1 指定（登録、認定）の年月日及び指定（登録、認定）番号
- 2 指定（登録、認定）を受けた者の氏名又は名称及び住所
- 3 工場又は事業場等の所在地

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 計量証明事業者又は認定特定計量証明事業者にあつては、第1項として事
業の区分又は認定の区分を記載すること。